

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41514

区分	補助金・交付金	担当課	生涯学習課	作成日	H24.5.23	
事業名	青少年県外交流事業		開始年度	平成6年度	予算科目	9.4.2.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第5節 青少年の健全育成	基本施策	1 青少年活動の推進
取組みの基本方向		(4)青少年の広域的な交流行事、国際交流活動を推進します。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		青少年の健全育成を推進するため、夏休み期間中に、友好都市である長野県立科町との青少年交流事業を実施する。参加した中学生が、ジュニアリーダーなど学校・地域の青少年のリーダーとなり、子ども会などの活動をサポートする人材育成につなげる。	
内容・方法 (何を行っているのか)		青少年県外交流として立科町を訪問し、2泊3日の交流活動を通して、同世代の生徒と立科町の「えんでこまつり」への参加や野外活動(ウォークラリー・など)を通して交流を深める。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.5		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	ジュニアリーダー登録者数(人)	増	中学生ジュニアリーダーの数。	計画値		25	26	27
				実績値	25	25	28	
				達成度※自動計算		100.0	107.7	
活動指標	県外交流参加者数(人)	増	県外交流に参加した生徒の数	計画値		23	25	27
				実績値	23	23	23	
				達成度※自動計算		100.0	92.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		679,000	679,000	657,000	657,000
(B)概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		1,509,000	1,509,000	1,487,000	1,487,000
単位当たりコスト※自動計算		60,360.0	60,360.0	53,107.1	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	196,000	196,000	219,000
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	1,313,000	1,313,000	1,268,000	1,289,900

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 112.00% 縮減率 費用 98.54%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	青少年の健全育成のきっかけとして、また、立科町と愛川町の交流事業として有意義な事業形態である。参加者がジュニアリーダーとなり地域活動などに参加する例も見られ目的を達成している。		
今後の方向性	交流学年の幅を持たせることにより、交流の継続性と青少年育成の機会としてさらに重要度が増すと考えられる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、参加者数を増やすための工夫を引き続き行うべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。平成24年度より参加対象学年の枠を広げて実施した。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		